

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	3,550,838	3,593,845
減価償却累計額	△2,589,799	△2,627,960
機械設備（純額）	961,039	965,884
空中線設備	1,225,749	1,226,666
減価償却累計額	△631,266	△656,020
空中線設備（純額）	594,482	570,645
線路設備	110,413	113,207
減価償却累計額	△77,386	△82,193
線路設備（純額）	33,026	31,013
土木設備	24,047	24,929
減価償却累計額	△11,200	△12,214
土木設備（純額）	12,847	12,714
建物	655,456	653,852
減価償却累計額	△309,093	△326,514
建物（純額）	346,363	327,338
構築物	208,084	210,681
減価償却累計額	△127,463	△134,475
構築物（純額）	80,620	76,205
機械及び装置	11,650	12,503
減価償却累計額	△8,572	△8,930
機械及び装置（純額）	3,077	3,572
車両	1,692	1,703
減価償却累計額	△1,498	△1,565
車両（純額）	194	137
工具、器具及び備品	469,685	417,830
減価償却累計額	△371,541	△338,079
工具、器具及び備品（純額）	98,143	79,750
土地	197,667	197,484
リース資産	2,944	1,056
減価償却累計額	△2,015	△773
リース資産（純額）	928	282
建設仮勘定	127,812	136,417
有形固定資産合計	2,456,203	2,401,449
無形固定資産		
施設利用権	12,629	12,680
ソフトウェア	551,508	534,538
特許権	306	221
借地権	56,921	57,067
リース資産	45	31
その他の無形固定資産	51,939	24,692
無形固定資産合計	673,351	629,231
電気通信事業固定資産合計	※1 3,129,555	※1 3,030,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	374,832	441,943
関係会社株式	377,773	367,054
その他の関係会社投資	40,129	42,005
関係会社出資金	5,632	5,213
長期貸付金	129	93
関係会社長期貸付金	36,840	31,055
長期前払費用	20,587	19,989
長期未収入金	216,289	256,119
長期預け金	240,000	—
繰延税金資産	148,083	102,309
その他の投資及びその他の資産	87,728	84,924
貸倒引当金	△807	△27,719
投資その他の資産合計	1,547,218	1,322,989
固定資産合計	4,676,773	4,353,670
流動資産		
現金及び預金	85,591	25,900
売掛金	※2, ※3 514,983	※2, ※3 499,115
未収入金	※2, ※3 1,067,596	※2, ※3 1,199,668
有価証券	20,000	—
貯蔵品	245,058	222,614
前渡金	※3 7,745	※3 7,832
前払費用	※3 32,973	※3 32,154
預け金	346,911	251,930
繰延税金資産	34,794	39,991
その他の流動資産	※2, ※3 54,189	※2, ※3 68,266
貸倒引当金	△9,245	△36,353
流動資産合計	2,400,599	2,311,121
資産合計	7,077,373	6,664,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	220,000	220,000
リース債務	939	301
退職給付引当金	141,251	130,906
ロイヤリティプログラム引当金	154,774	119,029
資産除去債務	3,258	2,797
その他の固定負債	2,244	598
固定負債合計	522,467	473,633
流動負債		
買掛金	※2 271,163	※2 287,164
リース債務	564	208
未払金	※2, ※3 528,563	※2, ※3 547,649
未払費用	12,777	11,507
未払法人税等	168,357	56,834
前受金	5,643	8,441
預り金	※2, ※3 61,093	※2, ※3 76,221
その他の流動負債	34,842	35,186
流動負債合計	1,083,006	1,023,213
負債合計	1,605,474	1,496,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金	292,385	292,385
その他資本剰余金	393,092	—
資本剰余金合計	685,477	292,385
利益剰余金		
利益準備金	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	95	73
別途積立金	358,000	358,000
繰越利益剰余金	3,807,976	3,831,284
利益剰余金合計	4,170,172	4,193,458
自己株式	△377,167	△359,217
株主資本合計	5,428,160	5,076,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,738	91,639
評価・換算差額等合計	43,738	91,639
純資産合計	5,471,898	5,167,944
負債・純資産合計	7,077,373	6,664,791

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
<b>電気通信事業営業損益</b>		
営業収益		
音声伝送収入	1,028,439	876,369
データ伝送収入	1,984,697	1,963,603
その他の収入	42,810	42,822
営業収益合計	3,055,947	2,882,795
営業費用		
営業費	841,973	817,761
施設保全費	335,346	328,253
共通費	53,023	53,839
管理費	62,872	61,090
試験研究費	62,490	61,166
減価償却費	683,638	622,181
固定資産除却費	61,778	64,581
通信設備使用料	206,175	242,301
租税公課	40,415	39,757
営業費用合計	2,347,713	2,290,933
電気通信事業営業利益	708,234	591,862
<b>附帯事業営業損益</b>		
営業収益	1,377,032	1,402,661
営業費用	1,232,135	1,374,919
附帯事業営業利益	144,897	27,742
営業利益	853,131	619,604
営業外収益		
受取利息	1,887	1,661
有価証券利息	273	170
受取配当金	※1 33,723	※1 31,079
物件貸付料	※1 5,678	※1 7,146
雑収入	11,887	5,942
営業外収益合計	53,449	46,000
営業外費用		
支払利息	146	144
社債利息	3,037	2,590
関係会社貸倒引当金繰入額	—	※2 50,200
投資有価証券評価損	2,274	—
雑支出	1,836	4,483
営業外費用合計	7,294	57,418
経常利益	899,287	608,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
特別利益		
関係会社清算益	—	2,989
特別利益合計	—	2,989
特別損失		
関係会社株式評価損	※3 82,800	※3 33,912
減損損失	—	1,435
特別損失合計	82,800	35,347
税引前当期純利益	816,486	575,828
法人税、住民税及び事業税	303,100	198,500
法人税等調整額	30,153	17,988
法人税等合計	333,253	216,488
当期純利益	483,232	359,339

【電気通信事業営業費用明細表】

区分	前事業年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)			当事業年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	86,355	11,924	98,279	66,497	11,571	78,069
経費	1,204,131	50,947	1,255,079	1,192,543	49,518	1,242,062
材料・部品費	164	—	164	110	—	110
消耗品費	33,421	426	33,847	27,126	661	27,788
借料・損料	46,786	9,517	56,303	45,708	8,718	54,427
保険料	112	174	287	84	152	236
光熱水道料	42,562	1,869	44,432	45,734	1,703	47,437
修繕費	3,081	489	3,571	1,785	480	2,265
旅費交通費	2,324	610	2,934	1,505	559	2,065
通信運搬費	5,043	1,235	6,278	4,741	1,022	5,763
広告宣伝費	27,370	10	27,380	33,645	426	34,072
交際費	1,944	125	2,069	2,134	110	2,245
厚生費	677	5,645	6,323	498	4,581	5,080
作業委託費	354,945	16,568	371,514	380,874	18,237	399,111
雑費	685,696	14,276	699,972	648,593	12,864	661,457
業務委託費	2,424	—	2,424	2,540	—	2,540
貸倒損失	△79	—	△79	△560	—	△560
小計	1,292,833	62,872	1,355,705	1,261,021	61,090	1,322,111
減価償却費			683,638			622,181
固定資産除却費			61,778			64,581
通信設備使用料			206,175			242,301
租税公課			40,415			39,757
合計			2,347,713			2,290,933

(注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」及び「試験研究費」です。

2 「人件費」には、退職給付費用が前事業年度に△2,272百万円、当事業年度に568百万円含まれています。

3 「雑費」には、代理店手数料が含まれています。

4 「貸倒損失」には、貸倒引当金の繰入額が前事業年度に△79百万円、当事業年度に△561百万円含まれています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	別途積立金	
当期首残高	949,679	292,385	393,092	685,477	4,099	120	358,000
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	949,679	292,385	393,092	685,477	4,099	120	358,000
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△25	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△25	—
当期末残高	949,679	292,385	393,092	685,477	4,099	95	358,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,573,524	3,935,744	△377,167	5,193,733	48,736	48,736	5,242,469
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,573,524	3,935,744	△377,167	5,193,733	48,736	48,736	5,242,469
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	25	—		—			—
剰余金の配当	△248,805	△248,805		△248,805			△248,805
当期純利益	483,232	483,232		483,232			483,232
自己株式の取得				—			—
自己株式の消却				—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△4,998	△4,998	△4,998
当期変動額合計	234,452	234,427	—	234,427	△4,998	△4,998	229,428
当期末残高	3,807,976	4,170,172	△377,167	5,428,160	43,738	43,738	5,471,898

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	別途積立金	
当期首残高	949,679	292,385	393,092	685,477	4,099	95	358,000
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	949,679	292,385	393,092	685,477	4,099	95	358,000
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△21	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の消却			△393,092	△393,092			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△393,092	△393,092	—	△21	—
当期末残高	949,679	292,385	—	292,385	4,099	73	358,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,807,976	4,170,172	△377,167	5,428,160	43,738	43,738	5,471,898
会計方針の変更による 累積的影響額	5,200	5,200		5,200			5,200
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,813,177	4,175,372	△377,167	5,433,361	43,738	43,738	5,477,099
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	21	—		—			—
剰余金の配当	△243,359	△243,359		△243,359			△243,359
当期純利益	359,339	359,339		359,339			359,339
自己株式の取得			△473,035	△473,035			△473,035
自己株式の消却	△97,894	△97,894	490,986	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					47,901	47,901	47,901
当期変動額合計	18,107	18,085	17,950	△357,056	47,901	47,901	△309,154
当期末残高	3,831,284	4,193,458	△359,217	5,076,304	91,639	91,639	5,167,944

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)によっています。

##### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

##### (3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

#### 2 デリバティブ等の評価基準

デリバティブ

時価法によっています。

#### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっています。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし建物は定額法)によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年以内)に基づく定額法によっています。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法(ただし、建物は定額法)によっています。なお、実質残存価額が零の場合(ただし、建物を除く)については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっています。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

#### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

### (3) ロイヤリティプログラム引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しています。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…円建社債

### (3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動に係るリスクを回避する目的で行うことがあります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しています。

## 8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日、以下「退職給付会計基準」)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日、以下「退職給付適用指針」)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の算定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金の繰越利益剰余金に加算しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が8,058百万円減少し、繰延利益剰余金が5,200百万円増加しています。

また、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は1.34円増加しており、1株当たり当期純利益への影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2014年7月1日より、一部の電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を最長5年から7年に延長しています。この見積りの変更は将来にわたって適用されます。これに伴い、従来の方と比べて、当事業年度の「減価償却費」が51,307百万円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が、それぞれ同額増加しています。

(追加情報)

Tata Teleservices Limited株式に係るオプション行使について

Tata Teleservices Limited(以下「TTSL」)は、非上場のインドの通信事業者です。

当社は、2015年3月31日において、TTSLの発行済普通株式(自己株式を除く)の約26.5%を保有しています。

当社は、2009年3月の出資時に、TTSL及びその親会社であるTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)の三者で締結した株主間協定において、TTSLが2014年3月期において所定の業績指標を達成できなかった場合、当社が保有するTTSL株式(1,248,974,378株、発行済株式の約26.5%に相当)を、取得価格の50%(総額約72,500百万ルピー、約141,400百万円※)または、公正価値のいずれか高い価格で売却できる買い手の仲介などをタタ・サンズに要求する権利(オプション)を得ることとなっていました。当社は2014年5月末に同権利を取得し、2014年7月7日に行使しました。

その後、当社は、タタ・サンズとの間で当社の保有するTTSL全株式の売却に関し協議を重ねましたが、タタ・サンズによる株主間協定に従った義務の履行がなされなかったことから、当該義務の履行を求め、株主間協定に基づき、2015年1月3日にロンドン国際仲裁裁判所に仲裁の申立を行いました。

なお、当社は、株主間協定に従って権利を行使したものの、タタ・サンズが義務の履行に応じない状況から、売却取引が完了しないため、TTSL株式の売却処理を実施していません。また、当社は仲裁申立後も引き続きTTSLの発行済普通株式の約26.5%を保有しており、取締役を派遣していることから、TTSLを関連会社株式に区分しています。当該売却取引に伴う当社の経営成績及び財政状態への影響は、これらの不確実性により見積ることができません。TTSL株式の売却時または上記条件での取引が実現しない可能性が高くなった場合、損益を認識する場合があります。

※ 1ルピー=1.95円(2015年5月29日時点)で計算

(貸借対照表関係)

※1 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	62,961百万円	82,992百万円
短期金銭債務	172,041百万円	199,750百万円

※3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
未払金	115,045百万円	128,056百万円
預り金	52,383百万円	67,678百万円
その他関係会社に対する資産合計	68,243百万円	89,352百万円

#### 4 貸出コミットメント

(1) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は、次のとおりです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
貸出コミットメントの総額	135,611百万円	139,924百万円
貸出実行残高	7,901百万円	8,523百万円
差引額	127,709百万円	131,401百万円

なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 当社は、一部の連結子会社に対して極度貸付契約等を締結しています。当該契約等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は、次のとおりです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
貸出コミットメントの総額	122,598百万円	132,854百万円
貸出実行残高	64,860百万円	73,795百万円
差引額	57,738百万円	59,059百万円

(損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	当事業年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
受取配当金	17,021百万円	14,852百万円
物件貸付料	4,433百万円	5,740百万円

※2 営業外費用のうち、関係会社に係る費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	当事業年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
関係会社貸倒引当金繰入額	—	50,200百万円

なお、当該費用は子会社である株式会社mmbiへの貸付金に係るものです。

※3 関係会社株式評価損は、主に次の関係会社株式について実施した減損処理に係るものです。

	前事業年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	当事業年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
Tata Teleservices Limited	82,677百万円	—
株式会社mmbi	—	29,988百万円
楽天オークション株式会社	—	2,647百万円
株式会社トゥ・ディファクト	—	1,249百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	2,182,399	216,057,501	—	218,239,900

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加216,057,501株は、株式分割による増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月18日 定時株主総会	普通株式	124,402	3,000	2013年3月31日	2013年6月19日
2013年10月25日 取締役会	普通株式	124,402	3,000	2013年9月30日	2013年11月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月19日 定時株主総会	普通株式	124,402	利益剰余金	30	2014年3月31日	2014年6月20日

当事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	218,239,900	265,276,245	279,228,000	204,288,145

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加265,276,245株は、公開買付け、市場買付け及び単元未満株式買取請求による増加です。

普通株式の自己株式の株式数の減少279,228,000株は、消却による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月19日 定時株主総会	普通株式	124,402	30	2014年3月31日	2014年6月20日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	118,956	30	2014年9月30日	2014年11月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	135,851	利益剰余金	35	2015年3月31日	2015年6月19日

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2014年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,246	4,395	3,149

当事業年度(2015年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,246	2,738	1,492

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
子会社株式	208,637	200,369
関連会社株式	167,889	165,438

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
関係会社株式評価損	109,168百万円	97,771百万円
減価償却費	60,436百万円	60,211百万円
退職給付引当金	50,101百万円	42,181百万円
ロイヤリティプログラム引当金	54,898百万円	38,478百万円
貸倒引当金	617百万円	19,830百万円
投資有価証券評価損	5,053百万円	16,392百万円
「2ヵ月くりこし」サービス及び 「パッケージくりこし」サービス	12,880百万円	10,578百万円
未払事業税	11,289百万円	5,989百万円
その他	14,471百万円	23,047百万円
繰延税金資産小計	318,918百万円	314,480百万円
評価性引当額	△116,071百万円	△132,191百万円
繰延税金資産合計	202,847百万円	182,289百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△18,157百万円	△37,886百万円
前払年金費用	△1,053百万円	△1,265百万円
資産除去債務	△394百万円	△318百万円
特別償却準備金	△52百万円	△35百万円
その他	△313百万円	△483百万円
繰延税金負債合計	△19,970百万円	△39,988百万円
繰延税金資産(負債)の純額	182,877百万円	142,301百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
評価性引当額の増加	3.5%	5.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	△1.1%
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	—	△4.1%
研究開発促進税制による税額控除	△0.8%	△0.8%
その他	0.2%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	37.6%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第九号)が2015年3月31日に公布され、法人税率等が変更されることとなりました。この改正により、2015年度及び2016年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び負債の金額の算定に適用される法定実効税率は、それぞれ35.51%から32.95%及び32.16%に低下しました。

この税率変更の影響により、繰延税金資産(純額)は13,412百万円減少し、法人税等調整額(借方)が17,358百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が3,946百万円増加しています。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	当事業年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,319円56銭	1,331円44銭
1株当たり当期純利益	116円53銭	88円99銭

(注) 1 2013年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載していません。

3 算定上の基礎は、以下のとおりです。

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,471,898	5,167,944
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,471,898	5,167,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,146,760,100	3,881,483,855

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	当事業年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	483,232	359,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	483,232	359,339
普通株式の期中平均株式数(株)	4,146,760,100	4,038,191,678

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しています。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末 残高 (百万円)	摘要
					(百万円)	当期償却額 (百万円)		
有形固定資産								
機械設備	3,550,838	389,076	346,069	3,593,845	2,627,960	339,003	965,884	
空中線設備	1,225,749	40,148	39,232	1,226,666	656,020	54,277	570,645	
線路設備	110,413	53,772	50,978	113,207	82,193	5,595	31,013	
土木設備	24,047	1,018	137	24,929	12,214	1,070	12,714	
建物	655,456	7,829	9,433	653,852	326,514	22,795	327,338	
構築物	208,084	3,242	645	210,681	134,475	7,448	76,205	
機械及び装置	11,650	1,524	671	12,503	8,930	815	3,572	
車両	1,692	10	—	1,703	1,565	67	137	
工具、器具及び備品	469,685	26,091	77,946 (30)	417,830	338,079	29,616	79,750	
土地	197,667	244	427	197,484	—	—	197,484	
リース資産	2,944	236	2,124	1,056	773	251	282	
建設仮勘定	127,812	497,838	489,233	136,417	—	—	136,417	
有形固定資産計	6,586,042	1,021,034	1,016,898	6,590,178	4,188,728	460,941	2,401,449	
無形固定資産								
施設利用権	22,017	1,146	203	22,960	10,280	1,004	12,680	
ソフトウェア	2,479,148	168,407	247,550 (1,405)	2,400,005	1,865,466	155,548	534,538	
特許権	596	—	67	529	308	57	221	
借地権	56,921	269	123	57,067	—	—	57,067	
リース資産	74	0	23	50	19	14	31	
その他の無形固定資産	107,900	145,059	163,252	89,707	65,015	9,081	24,692	
無形固定資産計	2,666,658	314,882	411,220	2,570,320	1,941,089	165,706	629,231	
長期前払費用	20,587	33,222	33,820	19,989	—	—	19,989	

(注)1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 有形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりです。

(1) 増加の主なもの

機械設備	基地局設備	268,577
	有線伝送機械設備	33,102
建設仮勘定	電気通信設備工事	454,338

(2) 減少の主なもの

機械設備	基地局設備	217,613
	加入者系交換設備	23,889
	中継系交換設備	23,509
工具、器具及び備品	社内業務用システム設備	37,946
	開発・研究用機器	25,967

3 無形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりです。

(1) 増加の主なもの

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア	91,105
	社内業務用ソフトウェア	52,150
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	142,785

(2) 減少の主なもの

ソフトウェア	社内業務用ソフトウェア	207,490
	電気通信用ソフトウェア	29,291
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	162,980

4 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しています。

【有価証券明細表】

	銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	株式	投資有価証券	Philippine Long Distance Telephone Company	31,330,155	240,522
KT Corporation			22,711,035	44,871	その他有価証券(注2)
Far EastOne Telecommunications Co.,Ltd.			153,543,573	44,631	その他有価証券
株式会社ローソン			2,092,000	17,426	その他有価証券
日本テレビホールディングス株式会社			7,779,000	15,565	その他有価証券
株式会社ファミリーマート			2,930,500	14,769	その他有価証券
株式会社フジ・メディア・ホールディングス			7,700,000	13,120	その他有価証券
株式会社東京放送ホールディングス			5,713,000	8,660	その他有価証券
パイオニア株式会社			25,773,100	5,644	その他有価証券
Robi Axiata Limited			29,729,996	4,456	その他有価証券
株式会社ACCESS ほか56銘柄			252,269,414.00	25,124	その他有価証券
計			541,571,773.00	434,794	
債券	銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	投資有価証券	フィリピン国債 R7-1	5	5	その他有価証券
	計		5	5	
その他	種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	投資有価証券	LONGREACH CAPITAL PARTNERS 1, L.P. ほか5銘柄	70	7,143	その他有価証券(注3)
	計		70	7,143	

(注) 1 Philippine Long Distance Telephone Companyの株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が8,533,253株、64,079百万円含まれています。

2 KT Corporationの株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が16,906,444株、26,573百万円含まれています。

3 金融商品取引法第2条第2項第5号に定める有価証券です。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	10,053	63,756	7,397	2,338	64,073	当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額です。
退職給付引当金	133,192	5,378	7,664	—	130,906	財務諸表の注記事項「会計方針の変更」に記載のとおり、「期首残高」欄の金額は前事業年度の「期末残高」欄の金額より8,058百万円減少しています。
ロイヤリティプログラム引当金	154,774	82,711	106,380	12,077	119,029	当期減少額の「その他」欄の金額は、ドコモポイント失効・解約による減少です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。